

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	広島電鉄株式会社
【英訳名】	Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕 田 昌 夫
【本店の所在の場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 岡 田 茂
【最寄りの連絡場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 岡 田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 3 四半期 連結累計期間	第108期 第 3 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	36,716	32,226	47,044
経常利益 (百万円)	2,836	1,426	2,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,491	1,000	1,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,605	1,522	1,094
純資産額 (百万円)	40,775	41,468	40,265
総資産額 (百万円)	90,244	87,239	89,092
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.58	16.49	30.36
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	46.4	44.2

回次	第107期 第 3 四半期 連結会計期間	第108期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	18.05	1.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（不動産業）

当社は、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国景気の下振れやイギリスのEU離脱問題、アメリカ大統領選挙など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業および建設業が増収となったものの、流通業、不動産業およびレジャー・サービス業が減収となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12.2%、4,489百万円減少し、32,226百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して55.2%、1,651百万円減少し、1,339百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して49.7%、1,410百万円減少し、1,426百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して、32.9%、490百万円減少し、1,000百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成28年5月のオバマ前アメリカ大統領の広島訪問や、広島東洋カープの25年ぶりのリーグ優勝などにより、沿線施設への来訪者が好調に推移し、増収となりました。自動車事業では、平成27年10月に実施した呉エリアの一部路線運営効率化に伴うダイヤ縮小や、イベント用貸切輸送の減少により、減収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響が緩和され、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.7%、108百万円増加して16,697百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第3四半期連結累計期間111百万円に対し、324百万円減少し、213百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では直営部門は利用客、売上ともに増加したものの、軽油単価の下落による商事部門の売上高減少やテナント売上高減少の影響により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数の増加に伴い増収となりました。サービスエリアにおいては、熊本地震で高速道路の通行量が減少した影響等で、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.4%、189百万円減少し、7,833百万円となりましたが、営業利益は、減価償却費の減少等により、前第3四半期連結累計期間25百万円に対し、185.3%、47百万円増加し、73百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、解体に着手した広電第二タワービルのテナント退去による賃料収入の減少により減収となり、不動産販売業では、前第3四半期連結累計期間に「西風新都グリーンフォートそらの」の商業用地および業務用地の販売や五日市分譲マンションの販売があった影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して56.2%、5,121百万円減少し、3,997百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間2,621百万円に対し、53.4%、1,399百万円減少し、1,221百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、防災対策の公共工事や民間の建築工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して25.3%、783百万円増加し、3,885百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間88百万円に対し、60.6%、53百万円増加し、142百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の宿泊利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、謝恩特別デーの開催など積極的に営業展開したものの利用者が減少し、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、ボウリングと食事のパック商品を新たに販売するなど利用者増加の取組みを行いました。ゲームコーナーの縮小により減収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.6%、9百万円減少し、1,492百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間129百万円に対し、13.3%、17百万円減少し、112百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、保有する上場株式の時価上昇に伴い「投資有価証券」が697百万円増加したものの、「現金及び預金」が714百万円減少したほか、「西風新都グリーンフォートそらの」事業における業務用地及び宅地の販売による「販売土地及び建物」の減少1,353百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,852百万円の減少となりました。負債は、受託工事に係る前受金の増加により流動負債「その他」が392百万円増加したものの、社債を含めた有利子負債が2,024百万円減少したほか、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,150百万円により、前連結会計年度末と比較して3,055百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、保有する上場株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して1,203百万円の増加となり、自己資本比率は2.2ポイント上昇の46.4%となりました。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、不動産業の主要設備「広電第二タワービル」を除却しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	60,891,000	60,891,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	60,891,000	—	2,335	—	1,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,498,000	60,498	—
単元未満株式	普通株式 92,000	—	—
発行済株式総数	60,891,000	—	—
総株主の議決権	—	60,498	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	133,000	—	133,000	0.22
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000	—	168,000	0.28
計	—	301,000	—	301,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	4,939
受取手形及び売掛金	2,032	1,707
販売土地及び建物	6,025	4,672
未成工事支出金	168	207
商品及び製品	168	203
原材料及び貯蔵品	540	526
その他	1,795	1,505
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	16,376	13,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,652	15,167
機械装置及び運搬具（純額）	5,350	4,938
土地	42,647	42,932
建設仮勘定	675	1,692
その他（純額）	1,159	1,019
有形固定資産合計	65,485	65,750
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	689	582
無形固定資産合計	717	610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866	4,564
長期貸付金	12	16
退職給付に係る資産	1,741	1,685
その他	958	923
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	6,512	7,123
固定資産合計	72,715	73,483
資産合計	89,092	87,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385	1,766
短期借入金	10,331	10,654
1年内償還予定の社債	329	391
未払金	2,364	1,214
未払法人税等	695	281
未払消費税等	353	384
未払費用	845	1,015
預り金	1,157	1,480
賞与引当金	1,163	399
役員賞与引当金	31	-
その他	2,140	2,533
流動負債合計	20,798	20,119
固定負債		
社債	859	891
長期借入金	10,418	7,976
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,313	1,324
その他	5,429	5,450
固定負債合計	28,028	25,651
負債合計	48,827	45,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,976	1,996
利益剰余金	10,947	11,643
自己株式	92	93
株主資本合計	15,166	15,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,664
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	487	398
その他の包括利益累計額合計	24,186	24,577
非支配株主持分	911	1,008
純資産合計	40,265	41,468
負債純資産合計	89,092	87,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	36,716	32,226
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,684	25,077
販売費及び一般管理費	6,041	5,810
営業費合計	33,726	30,887
営業利益	2,990	1,339
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	106	209
持分法による投資利益	-	10
受託工事収入	0	-
その他	46	49
営業外収益合計	155	270
営業外費用		
支払利息	240	157
持分法による投資損失	43	-
受託工事費用	0	-
その他	25	25
営業外費用合計	309	182
経常利益	2,836	1,426
特別利益		
固定資産売却益	-	1
工事負担金等受入額	444	383
受取補償金	-	253
その他	19	10
特別利益合計	463	649
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	379	294
固定資産圧縮損	100	43
減損損失	223	0
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	706	341
税金等調整前四半期純利益	2,594	1,734
法人税等	1,035	602
四半期純利益	1,558	1,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,558	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	479
退職給付に係る調整額	106	88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	46	391
四半期包括利益	1,605	1,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538	1,391
非支配株主に係る四半期包括利益	66	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありました広電興産株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	31百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,279百万円	2,225百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,582	7,249	8,730	2,661	1,492	36,716	—	36,716
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	6	772	388	440	9	1,618	1,618	—
計	16,589	8,022	9,118	3,102	1,501	38,334	1,618	36,716
セグメント利益	111	25	2,621	88	129	2,976	14	2,990

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

流通業セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に撤退が決定した店舗設備に対し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては220百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,688	7,144	3,622	3,291	1,480	32,226	—	32,226
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	688	375	594	12	1,681	1,681	—
計	16,697	7,833	3,997	3,885	1,492	33,907	1,681	32,226
セグメント利益又は損失()	213	73	1,221	142	112	1,335	3	1,339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円58銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,491	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,491	1,000
普通株式の期中平均株式数(株)	60,658,950	60,657,268

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下西 富男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。